

大阪府事業承継ネットワーク連絡会議

令和3年 5月27日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

本日のコンテンツ

0. はじめに
1. 統合の目的
2. 支援体制
3. 商工会・商工会議所及び金融機関に期待されること
4. 事業承継ネットワークによる事業承継診断の取組
5. 掘り起しのフロー

大阪府の企業等数推移を再確認します。

- 2016年時点での大阪府の企業等数は287千者。
- 2009年比7年間で 比率で16%、企業等数で55千者純減。
- 2014年比2年間で 比率8%近く、企業等数で約23千者純減。
- 民間調査でも2016年以降も年間4千者程度が休廃業しているというデータあり。

2016年対比の大阪府内地域別企業等数推移

(単位：者)

地域 \ 年	2009年 (A)	2014年 (B)	2016年 (C)	2009年比		2014年比	
				増減数 (C-A)	増減比率 (C-A)/A	増減数 (B-A)	増減比率 (B-C)/B
大阪府全体	342,556	309,670	287,004	-55,552	-16.2%	-22,666	-7.9%
1.大阪市 集計	159,526	139,948	127,726	-31,800	-19.9%	-12,222	-9.6%
2.豊能 集計	17,901	16,608	15,702	-2,199	-12.3%	-906	-5.8%
3.三島 集計	25,902	25,052	23,385	-2,517	-9.7%	-1,667	-7.1%
4.泉北 集計	34,392	32,007	30,117	-4,275	-12.4%	-1,890	-6.3%
5.泉南 集計	18,130	16,664	15,837	-2,293	-12.6%	-827	-5.2%
6.北河内 集計	32,900	29,991	27,825	-5,075	-15.4%	-2,166	-7.8%
7.中河内 集計	35,971	32,560	30,625	-5,346	-14.9%	-1,935	-6.3%
8.南河内 集計	17,834	16,840	15,787	-2,047	-11.5%	-1,053	-6.7%

(注). 市区町村別はP16のスライドをご参照ください。

(出所：RESASデータを再編・加工)

「支援のワンストップ化」と「支援体制の強化」により、事業承継を総合的にしっかりと進めていくこと

「事業承継支援のワンストップ化」

「中小企業成長促進法案」（中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律案）

閣議決定（2020年3月10日）時における法案概要資料

「事業承継支援体制の強化として、全国47カ所の認定支援機関の業務に、親族内承継支援及び経営者個人の保証債務整理支援業務を追加します。」

「中小企業成長促進法案」（中小企業の事業承継の促進のための中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律案）

（2020年3月10日 第201回国会提出）提案理由

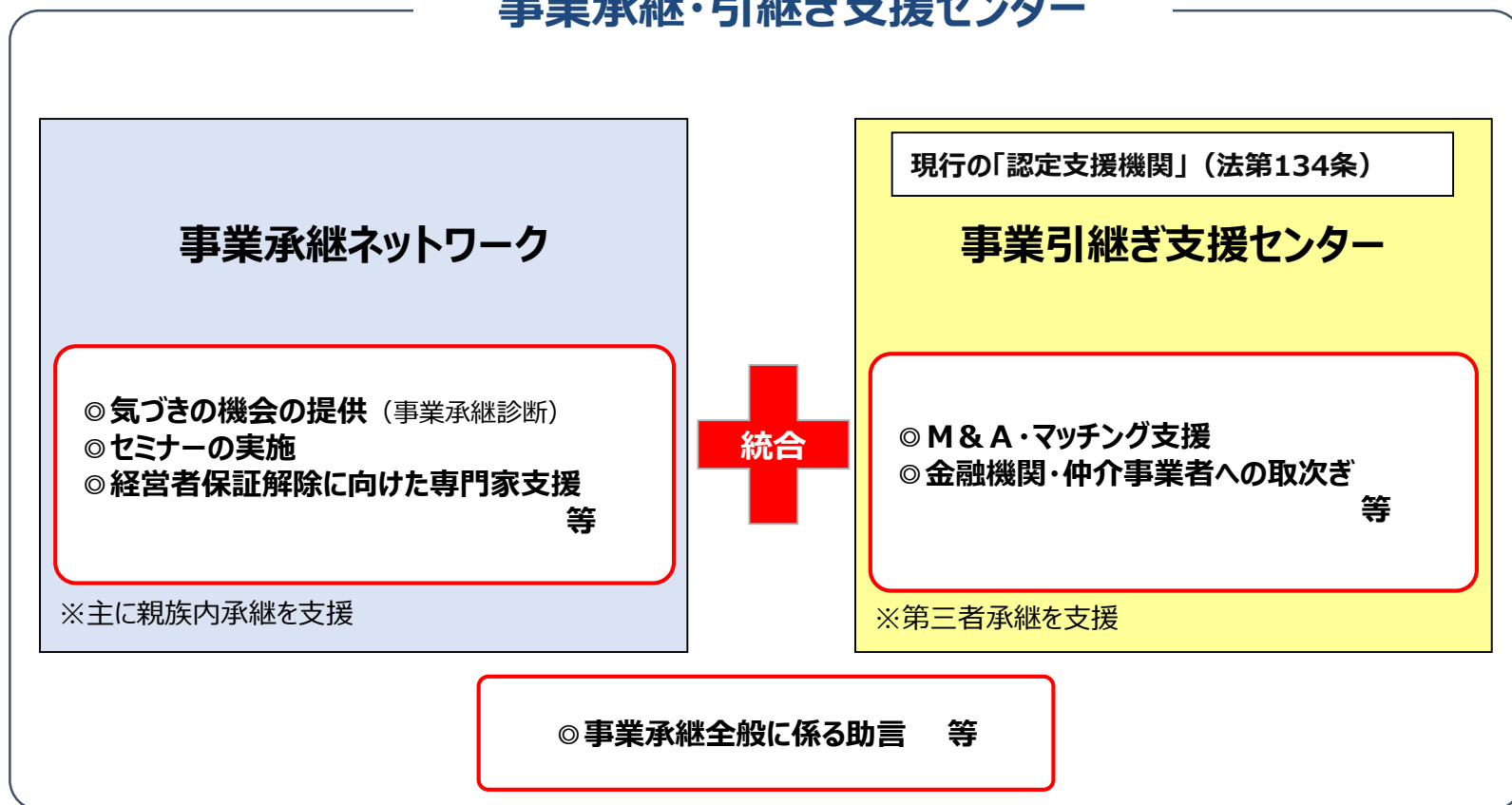
「今般の改正では、事業引継ぎ支援センターと親族内承継支援を行う事業承継ネットワークの機能を統合をすることとしておりまして、今後とも事業承継を総合的にしっかりと進めてまいります。」

令和2年5月29日 衆・経産委 中野洋昌・経済産業大臣政務官答弁

1-2. 統合後の体制

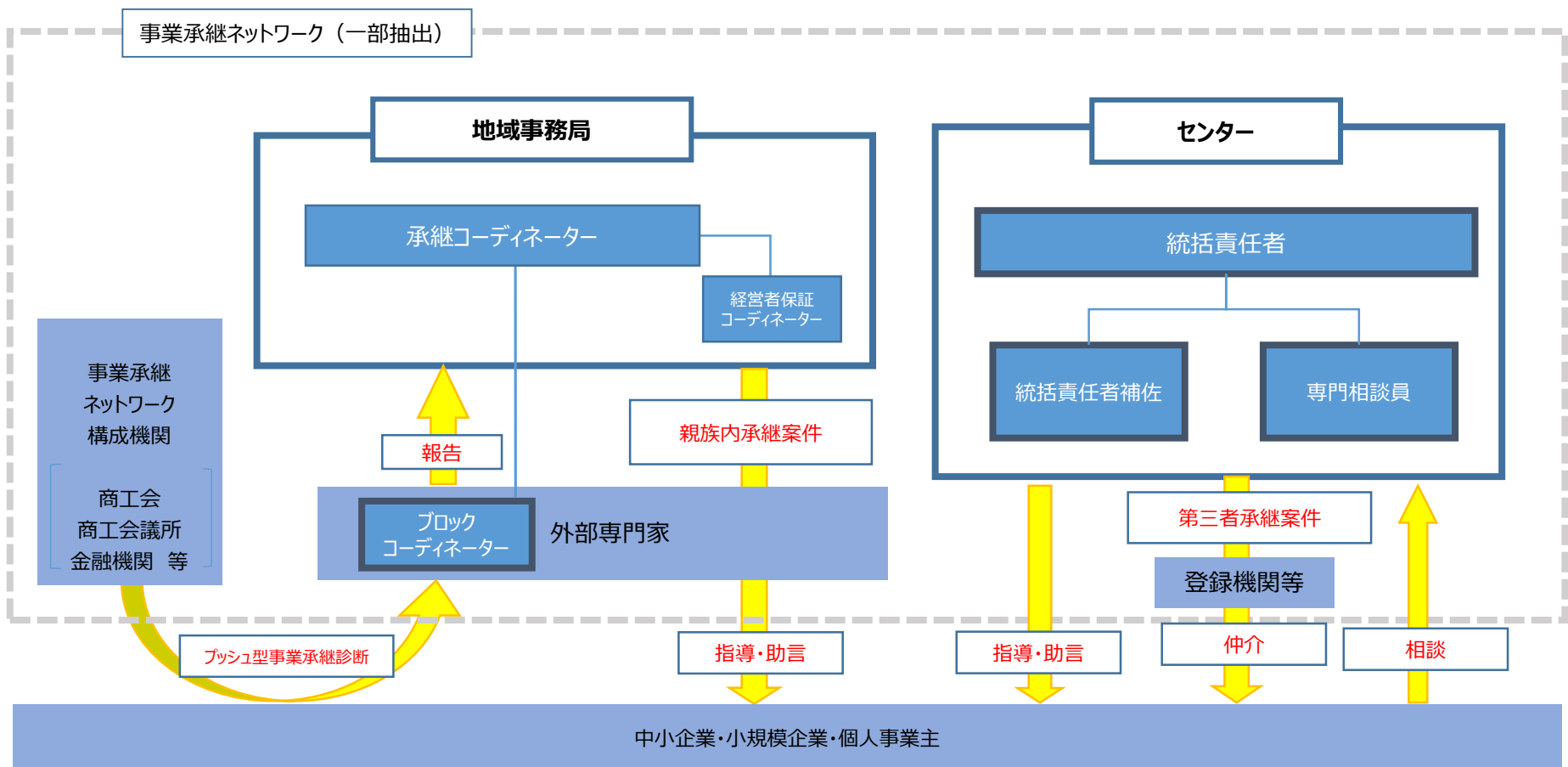
後継者不在事業者へのマッチング支援を行う「**事業引継ぎ支援センター**」（法律に基づく認定支援機関）および事業承継診断や専門家派遣を行う「**事業承継ネットワーク**」（法律に基づかない予算事業）の**両機能を統合**し、事業承継全般のワンストップ体制を構築

事業承継・引継ぎ支援センター



2-1. 支援体制(令和2年度体制)

事業引継ぎ支援センター（以下「現センター」）、事業承継ネットワークおよび事業承継ネットワーク地域事務局（以下「地域事務局」）の体制は、以下のとおり

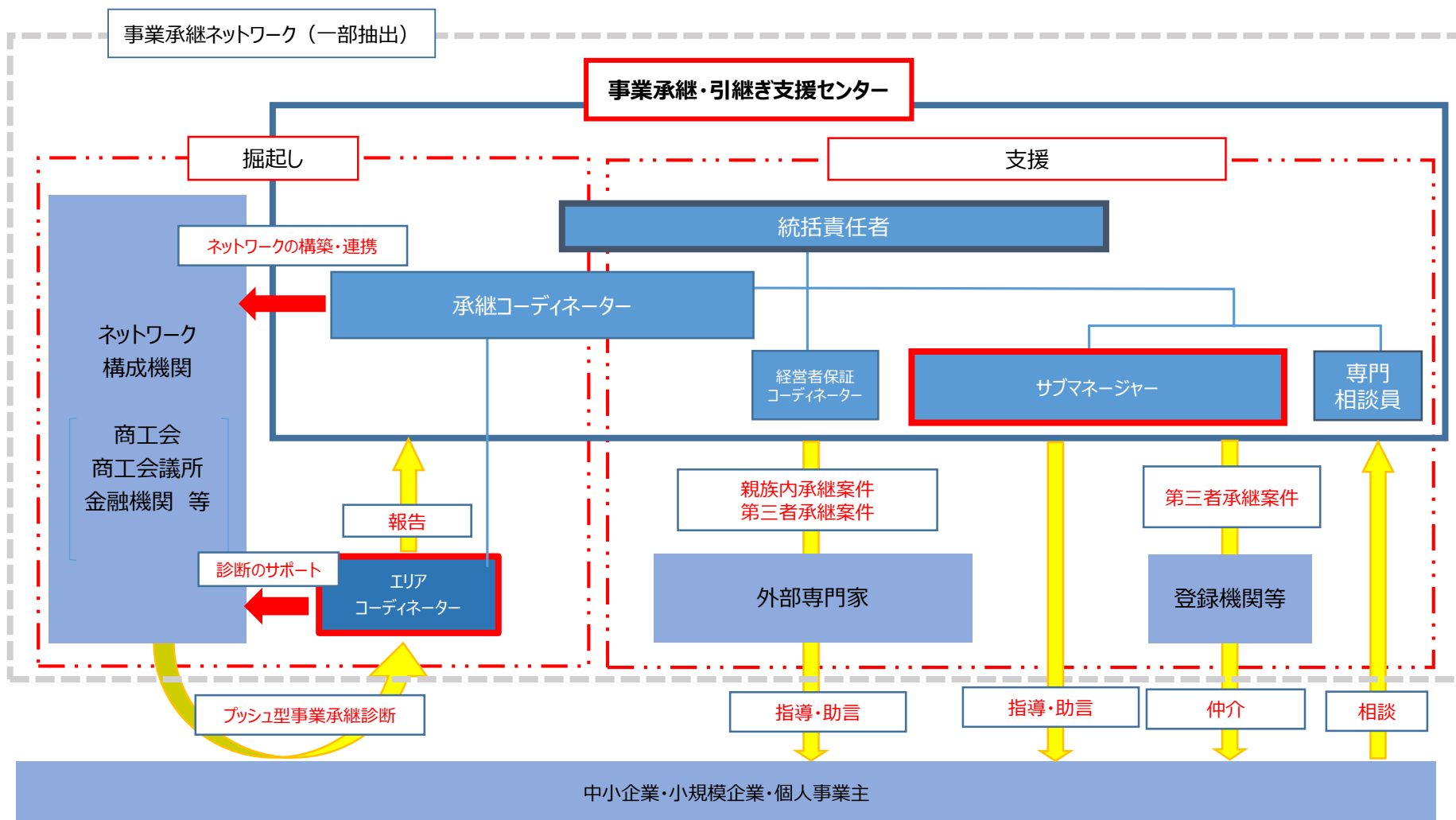


【出典】「事業引継ぎ支援事業実施要領」（令和2年4月1日 中小企業庁財務課）及び「令和元年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業（地域事務局）応募要領」（令和2年2月18日 同事業全国事務局（野村證券株式会社内））から作成

2-3. 支援体制(事業承継・引継ぎ支援センター)

目標(1)より多くの承継支援の実現 - 「支援」(親族内承継・第三者承継)のワンストップ化と「掘起し」の機能の明確化

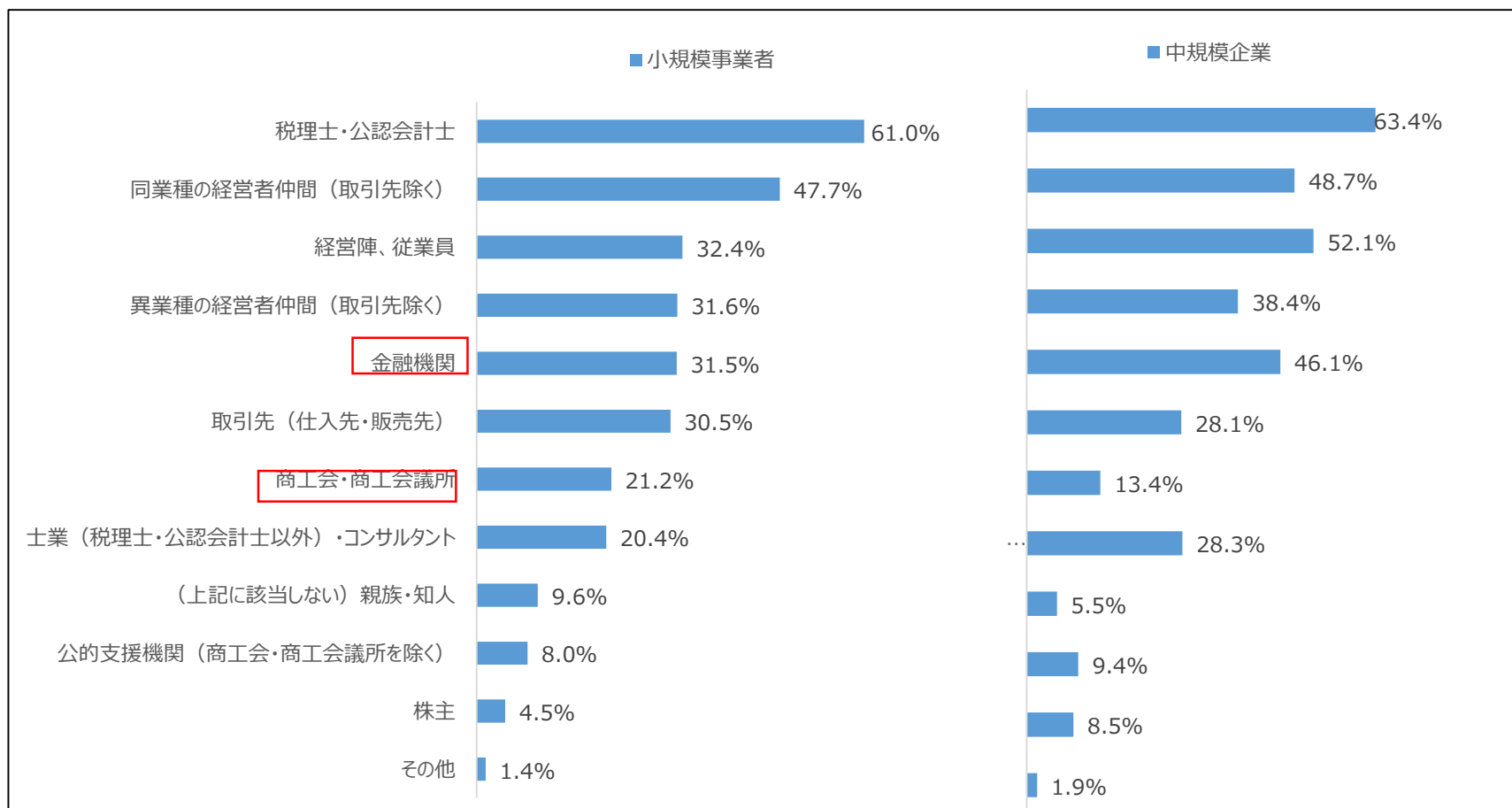
目標(2)円滑な移行 - 現行の体制を基本としつつ、「ブロックCO」を「エリアCO」に改称し「掘起し」機能に特化



(注1) 赤枠は、名称を変更した役職 (注2)体制については事前に全国本部、中小企業庁及び経済産業局に確認することとする。

3-1. 商工会・商工会会議所及び金融機関に期待されること（経営者の身近な相談相手）

日常の相談相手（企業規模別）

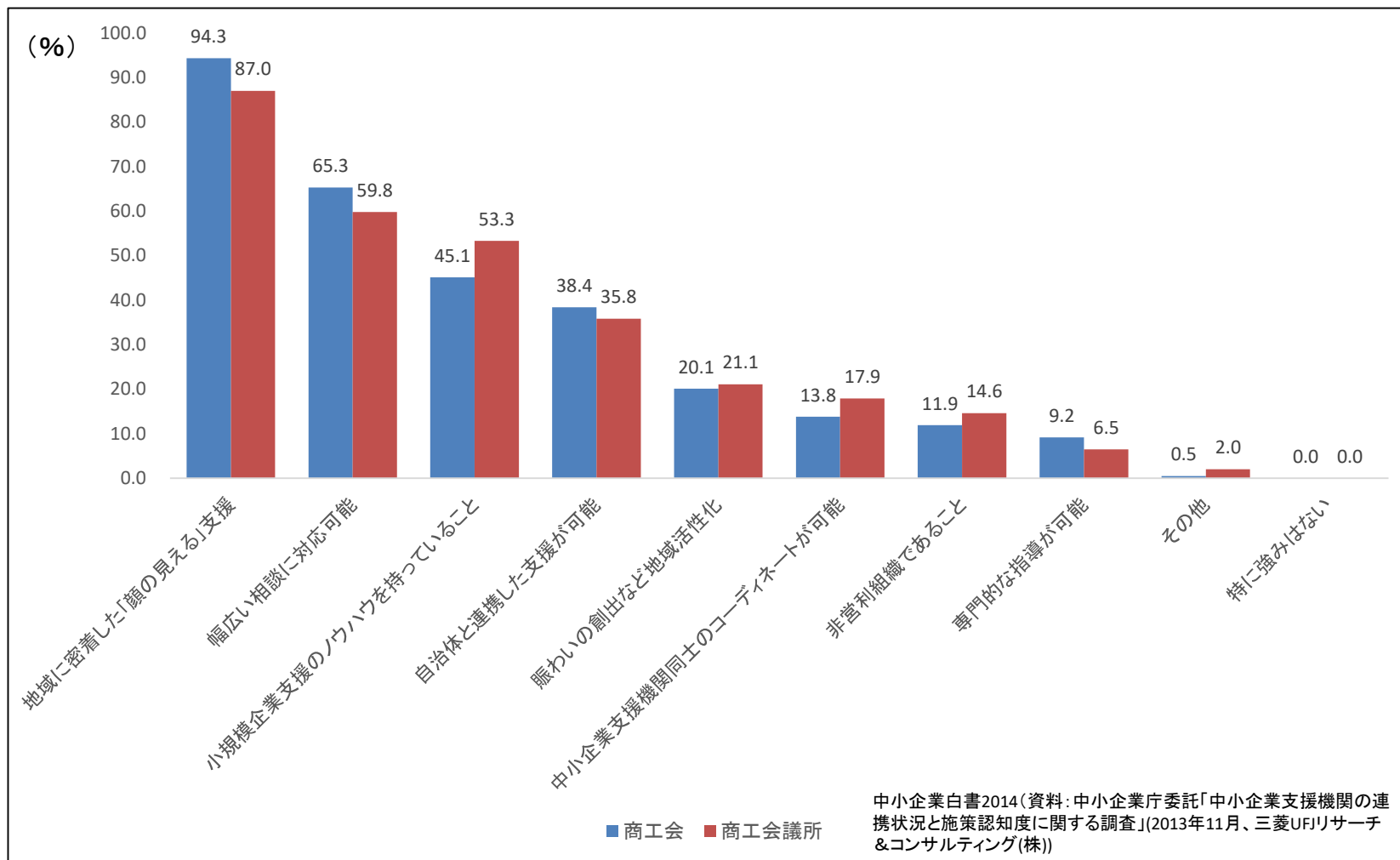


2020年「小規模企業白書」

資料：野村総合研究所「中小企業の経営課題と公的支援ニーズに関するアンケート」

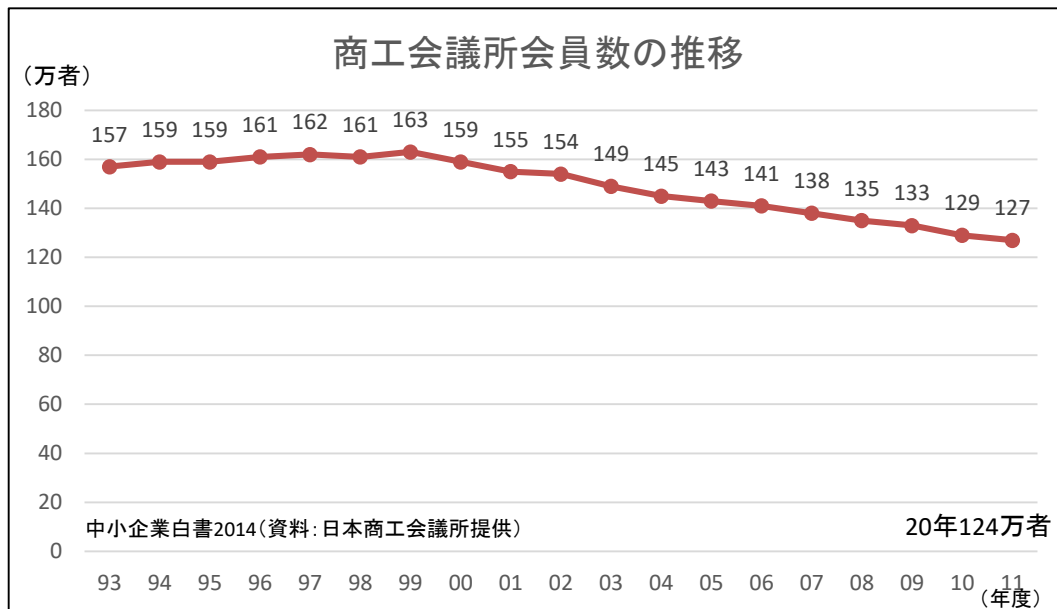
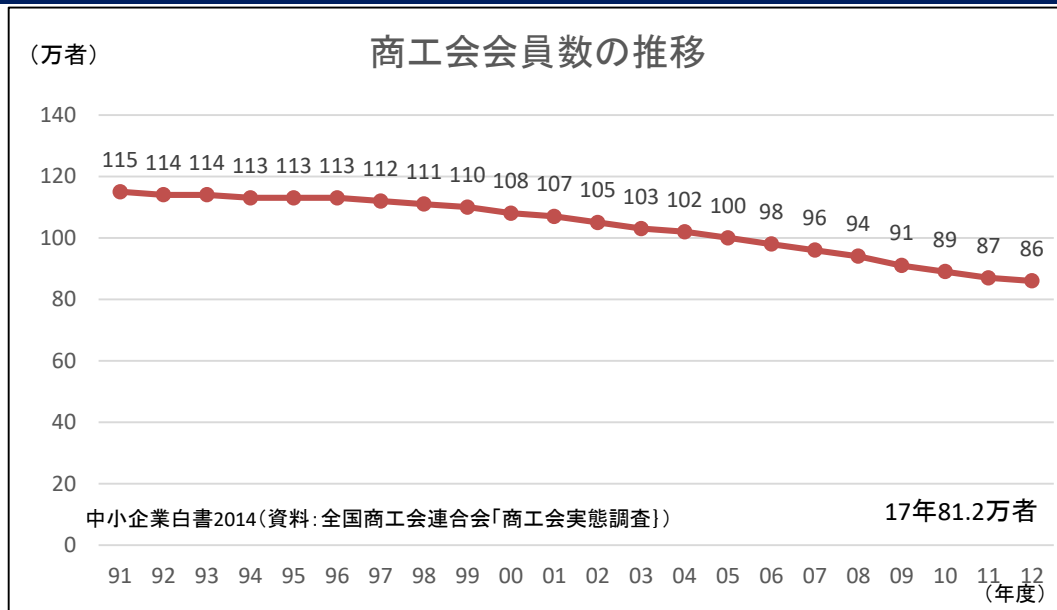
○日常的な経営課題の相談相手として、小規模企業・中規模企業ともに、「税理士・公認会計士」の割合が高いが、「金融機関」や「商工会・商工会議所」も経営者からは、日常の経営課題の相談相手としての期待は高いことがわかる。

商工会・商工会議所の強み



○商工会・商工会議所共に、「**地域に密着した「顔の見える」支援**」、「幅広い相談に対応可能」、「小規模企業支援のノウハウを持っていること」との回答が多く、古くから全国津々浦々の市町村で、地元を根ざした中小企業・小規模事業者支援を行っており、まさに**事業者からは顔が見え、幅広い相談に応じてくれる「かかりつけ医」のような存在として位置付けられている。**

3-3. 商工会・商工会議所及び金融機関に期待されること（地域経済の維持・発展）



○商工会・商工会議所共に、会員数は減少方向にあり、商工会では2017年には81,7万者に、商工会議所は2020年には124万者まで減少している。

○経営者の平均引退年齢は60代後半から70代前半とされていますが、引退年齢に差し掛かって引退できず、事業を継続し続けたり廃業を選択する経営者が増えています。

○その要因の一つとして、後継者がいないことが挙げられています。少子化や仕事に関する価値観の変化、先行きの見えにくい社会情勢などにより、近年は後継者がいない会社が増えています。

○そのため、事業の継続は可能であるものの、後継者が確保できないことで経営者自身が事業を継続するか、廃業せざるを得ない会社が多く存在しているのが現状です。

○事業の継続が可能であるにもかかわらず廃業してしまう会社が増えると、その会社が積み重ねてきた経営資源が失われるだけでなく、地域の衰退にもつながっていく可能性があります。

○商工会・商工会議所や金融機関が地域の中小企業・個人事業主のサポートを行い、事業承継支援を実施することで、地域経済の維持・発展を支えています。

4 - 1. 事業承継ネットワークによる事業承継診断の取組

事業承継診断は、「事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会」の中間とりまとめ（平成28年9月）を受けて、「**事業承継ガイドライン**」（平成28年12月）に盛り込まれた取組。

平成29年度から早期・計画的な事業承継に対する経営者の「気付き」を促すため、全都道府県に、商工会・商工会議所、金融機関等の身近な支援機関から構成される「**事業承継ネットワーク**」が構築され、**過去3年間累計で約38万件のプッシュ型の事業承継診断**を実施。

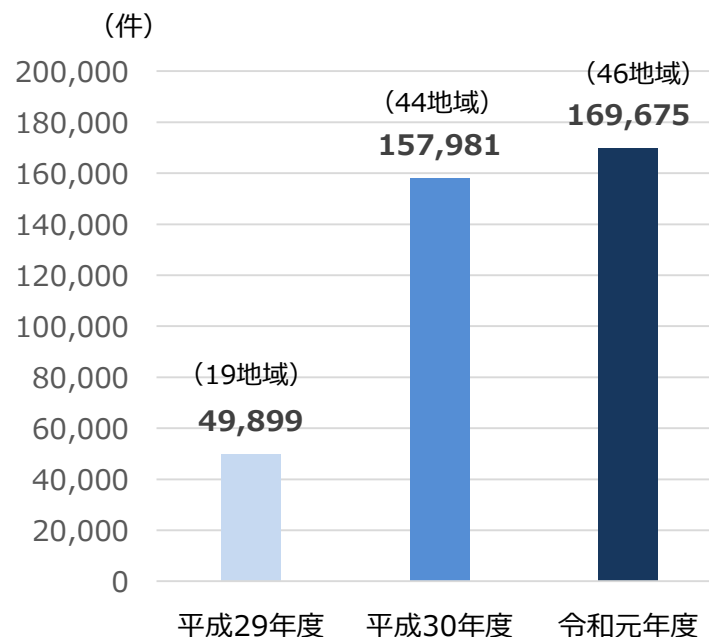
事業承継診断の考え方 (事業承継ガイドライン抜粋)

<背景>

- 潜在的な事業承継ニーズを掘り起こすためには、支援機関から経営者への積極的なアプローチが不可欠。
- 他方で、経営者のプライベートな領域に踏み込むことは難しさがある。

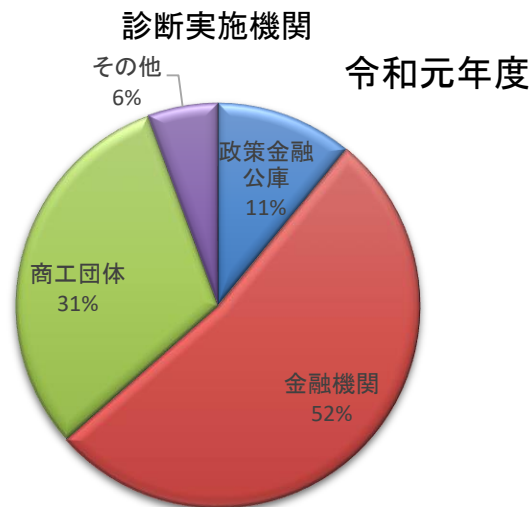
- ✓ 事業承継診断を行うことで、対話を通じ、経営者に対して**事業承継に向けた準備のきっかけを提供**。
- ✓ 診断を活用し、支援機関が経営者に対して**積極的なアプローチ**を行うことを期待。
- ✓ 地域の支援機関同士で意識を共有できる**支援体制を構築し、組織的に実施**することが望ましい。

事業承継診断の実績



(注) 東京都は独自の支援体制を構築しているため含まず。

4-2. 事業承継ネットワークによる事業承継診断の取組（振り返りと今後）



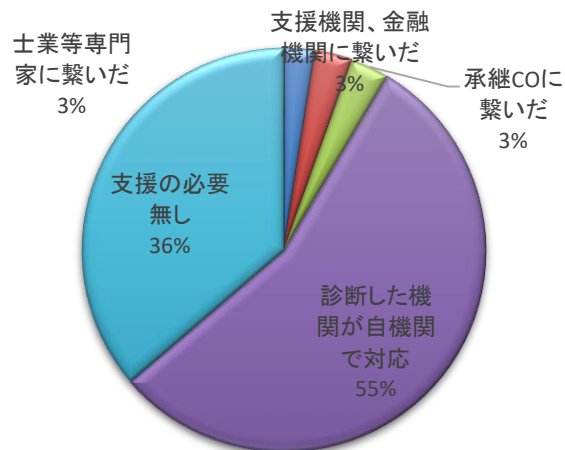
○商工団体の診断件数52,370件のうち記名式は半数程度。更に、金融機関では、診断件数89,115件のうち数%程度のみが記名での報告と推定される。

課題解決・事後のフォローに向け、診断の中身の充実へ

今後は原則記名式に

診断件数合計169,675件

診断後の対応状況



診断件数合計169,675件

○士業等専門家に繋ぐ(3%) + 支援機関・金融機関に繋ぐ(3%) + 承継COIに繋ぐ(3%) = 9% (合計14,454件)
 なお14,454件のうち、センターに取り次がれた譲渡案件は780件のみ。
 ○「診断を実施した機関が対応する(55%)」の中にも、対応に手が回らない部分は？

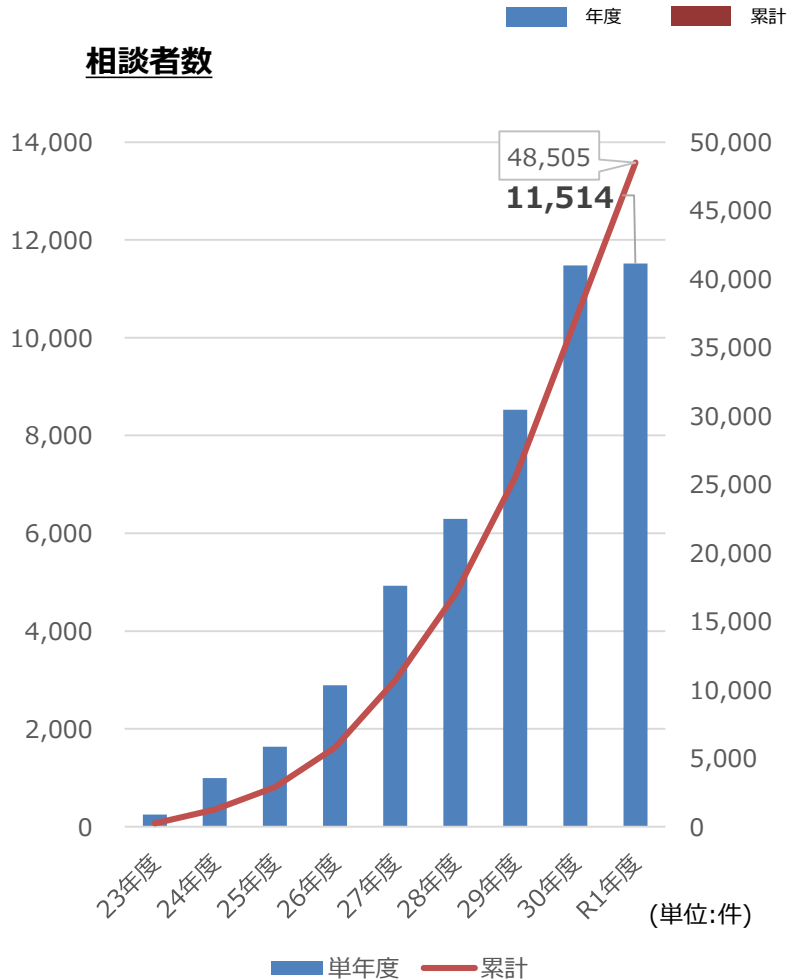
構成機関の掘り起しから専門家等に繋いで課題解決先数の増加

個人支援(上記の9%に留まる)の取組み強化
 親族内承継案件だけでなく後継者不在・第三者承継案件の掘り起しの強化

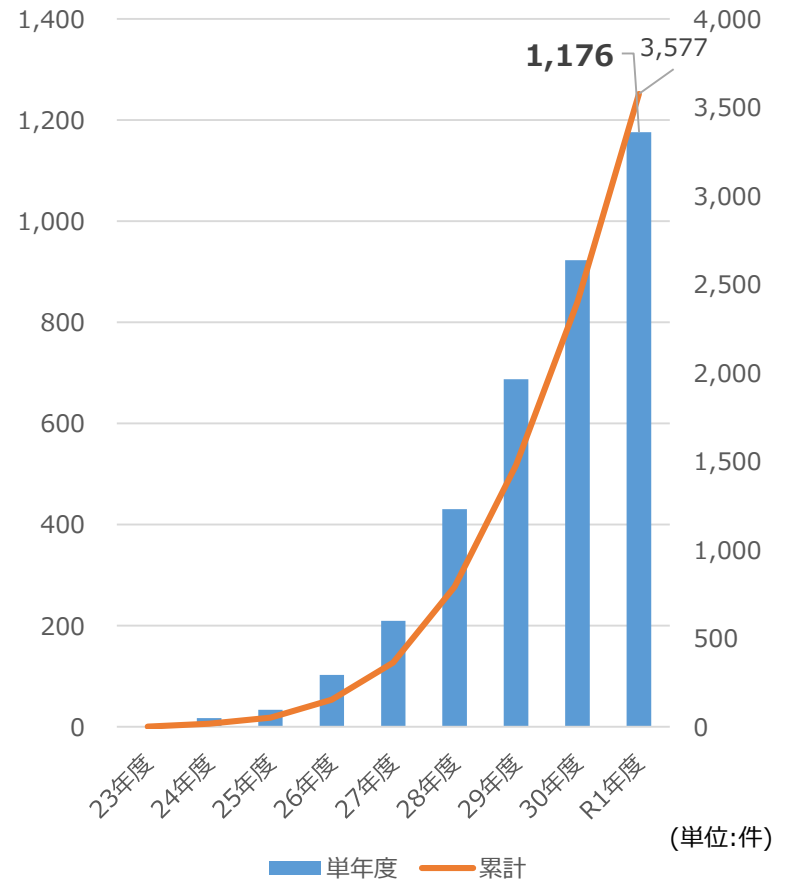
統合前事業引継ぎ支援事業実績（令和元年度全国ベース）

- ✓ 事業開始から、相談、成約ともに右肩上がりで増加（累計で約4万8千社の相談対応、3,577件の成約）
- ✓ 令和元年度成約件数は1,176件で、前年度成約件数923件の1.2倍強。
- ✓ 令和元年度新規相談社数も11,514件で、過去最高を更新。

相談者数



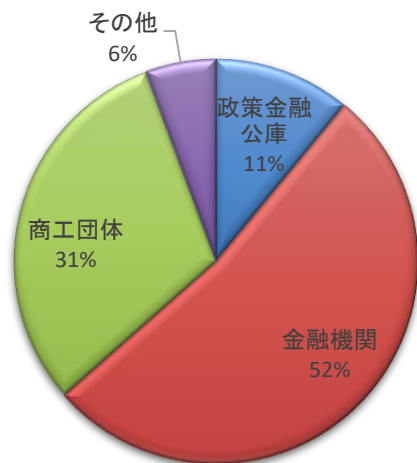
事業引継ぎ（成約）件数



出所：中小企業事業引継ぎ支援全国本部

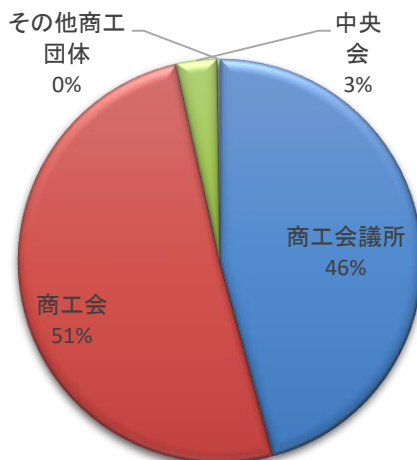
4-3. 事業承継ネットワークによる事業承継診断の取組（令和元年度全国ベース実績）

診断実施機関



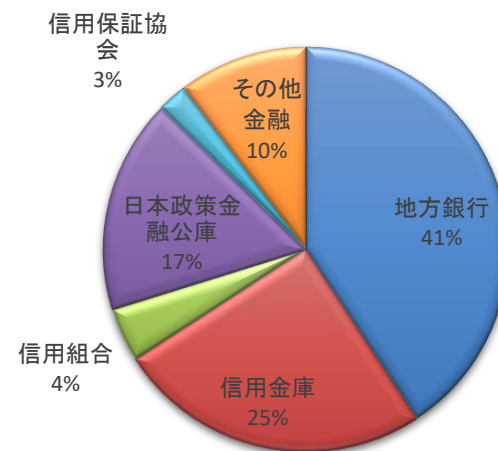
診断件数合計169,675件

商工団体の内訳



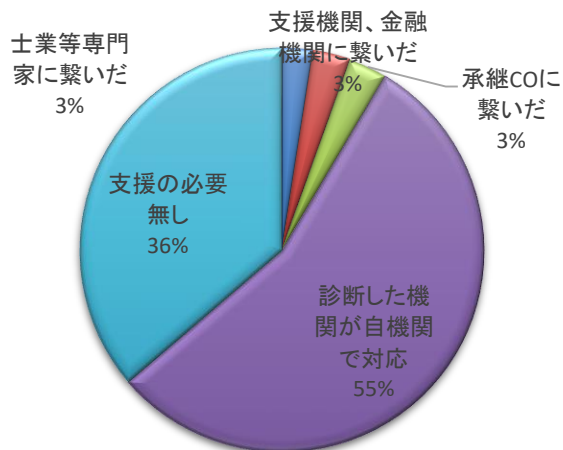
診断件数52,370件

金融機関の内訳



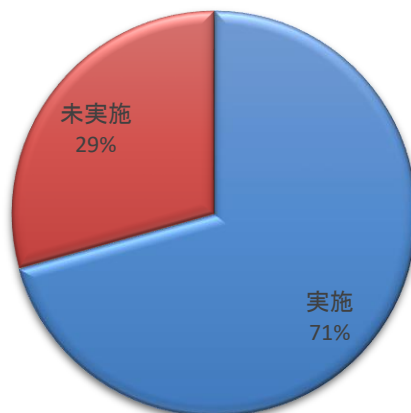
診断件数89,115件

診断後の対応状況



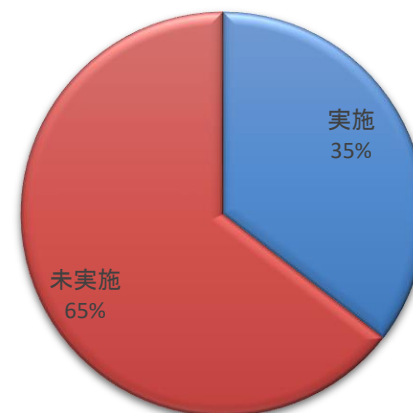
診断件数合計169,675件

会議所の診断実施状況



会議所数515先

商工会の診断実施状況



商工会数1,649先

(参考) 栃木県の事例

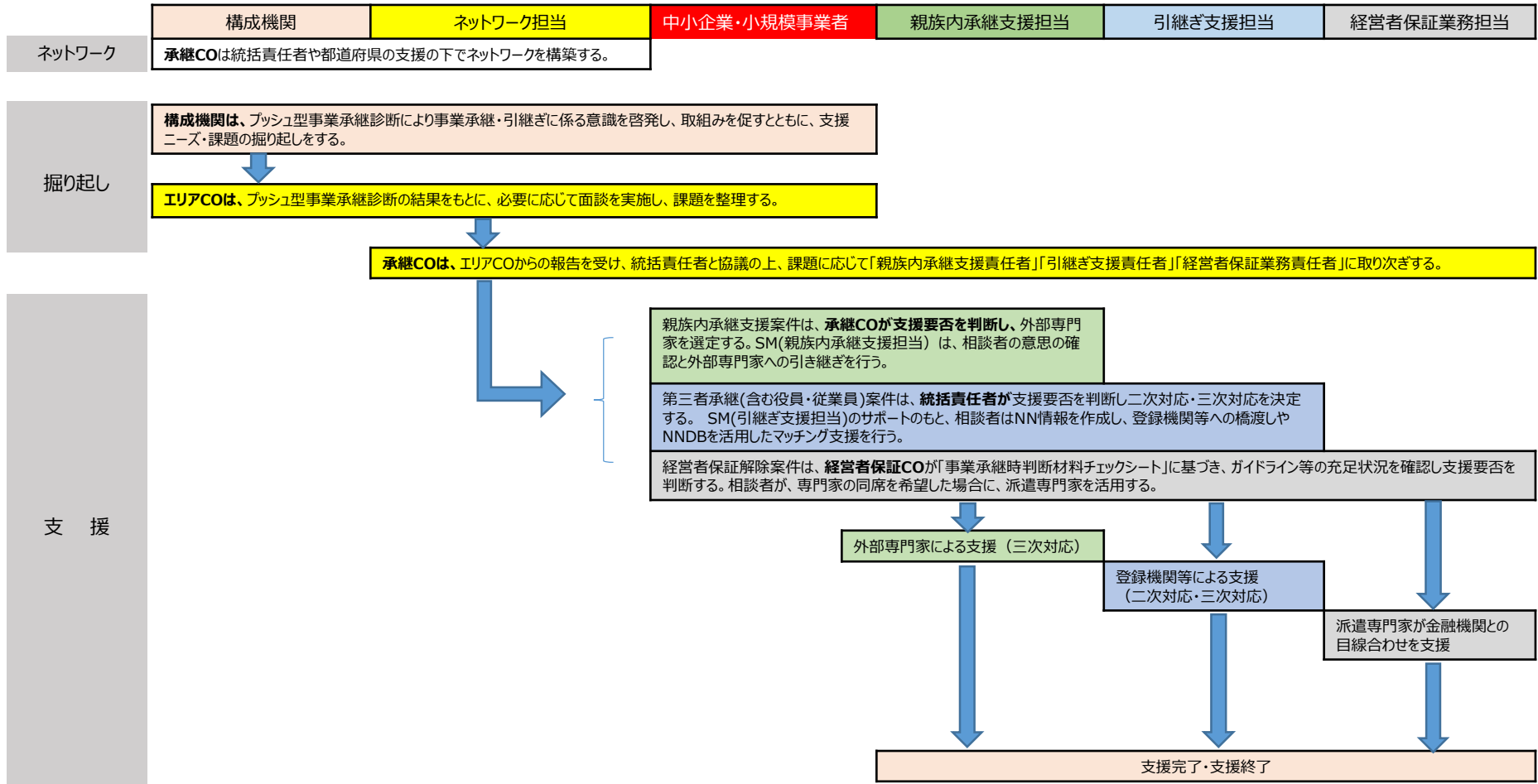
【平成29年度】		ブロックCO未配置		商工会議所 (9機関)	商工会 (35機関)	金融機関 (10機関)	合計 (54機関)	割合
診断実施数	実施件数	1,239	324	255	1,818			
	実施機関数	7	9	9	25	49.0%		
診断実施後の対応状況	センターが、商工団体や金融機関に診断を要請 → 専門家へ	29	1	18	48	2.6%		
	独自対応	75	0	213	288	15.9%		
	支援必要なし	49	33	0	82	4.5%		
	対応中	1,086	290	24	1,400	77.0%		

【平成30年12月末】		4エリアに分けブロックCO配置		商工会議所 (9機関)	商工会 (35機関)	金融機関 (10機関)	合計 (54機関)	割合
診断実施数	実施件数	699	337	1,104	2,140			
	実施機関数	9	29	10	48	88.9%		
診断実施後の対応状況	→ 専門家へ	29	18	45	92	4.3%		
	→ ブロックCOへ	156	54	1	211	9.9%	14.2%	
	独自対応	372	82	1,033	1,487	69.5%		
	支援必要なし	142	183	25	350	16.3%		

【令和元年度】		商工会議所 (9機関)	商工会 (35機関)	金融機関 (11機関)	合計 (55機関)	割合
診断実施数	実施件数	648	529	1,812	2,989	
	実施機関数	9	33	11	53	96.3%
診断実施後の対応状況	→ 専門家へ	37	50	49	136	4.6%
	→ ブロックCOへ	174	168	3	345	11.5%
	独自対応	312	170	1,450	1,932	64.6%
	支援必要なし	125	141	310	576	19.3%

全国平均
6%
3%

5 - 1. 掘り起しのフロー(掘り起しから支援までの流れ)



5-1. 参考資料 2016年地域・市区町村別企業等推移

(単位：者)

市区町村	年	2009年比			2014年比			
		2009年 (A)	2014年 (B)	2016年 (C)	増減数 (C-A)	増減比率 (C-A)/A	増減数 (B-A)	増減比率 (B-C)/B
大阪府		342,556	309,670	287,004	-55,552	-16.2%	-22,666	-7.9%
大阪市		159,526	139,948	127,726	-31,800	-19.9%	-12,222	-9.6%
1.大阪市 小計		159,526	139,948	127,726	-31,800	-19.9%	-12,222	-9.6%
豊中市		10,992	9,952	9,412	-1,580	-14.4%	-540	-5.7%
箕面市		3,249	3,191	3,024	-225	-6.9%	-167	-5.5%
池田市		2,985	2,856	2,708	-277	-9.3%	-148	-5.5%
能勢町		369	334	303	-66	-17.9%	-31	-10.2%
豊能町		306	275	255	-51	-16.7%	-20	-7.8%
2.豊能 小計		17,901	16,608	15,702	-2,199	-12.3%	-906	-5.8%
吹田市		7,828	7,823	7,168	-660	-8.4%	-655	-9.1%
高槻市		7,396	6,925	6,498	-898	-12.1%	-427	-6.6%
茨木市		6,827	6,667	6,333	-494	-7.2%	-334	-5.3%
摂津市		3,370	3,147	2,944	-426	-12.6%	-203	-6.9%
島本町		481	490	442	-39	-8.1%	-48	-10.9%
3.三島 小計		25,902	25,052	23,385	-2,517	-9.7%	-1,667	-7.1%
堺市		24,249	22,525	21,191	-3,058	-12.6%	-1,334	-6.3%
和泉市		4,846	4,675	4,438	-408	-8.4%	-237	-5.3%
泉大津市		2,827	2,692	2,518	-309	-10.9%	-174	-6.9%
高石市		1,813	1,630	1,520	-293	-16.2%	-110	-7.2%
忠岡町		657	485	450	-207	-31.5%	-35	-7.8%
4.泉北 小計		34,392	32,007	30,117	-4,275	-12.4%	-1,890	-6.3%
岸和田市		6,618	6,051	5,698	-920	-13.9%	-353	-6.2%
泉佐野市		3,657	3,324	3,159	-498	-13.6%	-165	-5.2%
貝塚市		2,859	2,696	2,597	-262	-9.2%	-99	-3.8%
泉南市		1,756	1,632	1,558	-198	-11.3%	-74	-4.7%
阪南市		1,483	1,340	1,260	-223	-15.0%	-80	-6.3%
熊取町		1,080	1,014	988	-92	-8.5%	-26	-2.6%
岬町		433	388	366	-67	-15.5%	-22	-6.0%
田尻町		244	219	211	-33	-13.5%	-8	-3.8%
5.泉南 小計		18,130	16,664	15,837	-2,293	-12.6%	-827	-5.2%

市区町村	年	2009年比			2014年比			
		2009年 (A)	2014年 (B)	2016年 (C)	増減数 (C-A)	増減比率 (C-A)/A	増減数 (B-A)	増減比率 (B-C)/B
枚方市		7,833	7,540	7,048	-785	-10.0%	-492	-7.0%
寝屋川市		6,579	5,807	5,342	-1,237	-18.8%	-465	-8.7%
守口市		6,214	5,326	4,878	-1,336	-21.5%	-448	-9.2%
門真市		4,967	4,548	4,196	-771	-15.5%	-352	-8.4%
大東市		4,159	3,765	3,543	-616	-14.8%	-222	-6.3%
交野市		1,580	1,568	1,451	-129	-8.2%	-117	-8.1%
四條畷市		1,568	1,437	1,367	-201	-12.8%	-70	-5.1%
6.北河内 小計		32,900	29,991	27,825	-5,075	-15.4%	-2,166	-7.8%
東大阪市		23,249	20,658	19,349	-3,900	-16.8%	-1,309	-6.8%
八尾市		10,600	9,972	9,465	-1,135	-10.7%	-507	-5.4%
柏原市		2,122	1,930	1,811	-311	-14.7%	-119	-6.6%
7.中河内 小計		35,971	32,560	30,625	-5,346	-14.9%	-1,935	-6.3%
松原市		4,329	3,993	3,713	-616	-14.2%	-280	-7.5%
羽曳野市		3,225	3,102	2,913	-312	-9.7%	-189	-6.5%
富田林市		2,923	2,760	2,577	-346	-11.8%	-183	-7.1%
藤井寺市		2,440	2,301	2,149	-291	-11.9%	-152	-7.1%
河内長野市		2,293	2,225	2,085	-208	-9.1%	-140	-6.7%
大阪狭山市		1,556	1,479	1,419	-137	-8.8%	-60	-4.2%
河南町		494	447	421	-73	-14.8%	-26	-6.2%
太子町		393	370	349	-44	-11.2%	-21	-6.0%
千早赤阪村		181	163	161	-20	-11.0%	-2	-1.2%
8.南河内 小計		17,834	16,840	15,787	-2,047	-11.5%	-1,053	-6.7%

(出所：RESASデータを再編・加工)

ご清聴ありがとうございました。

よろしく申し上げます



これからの
大阪府事業承継・引継ぎ支援センターを
よろしくお願いたします。

電話番号：06-6944-6257